

小中学生を対象としたネット安全教育の 指導法と教材の開発研究

研究委員長 田中博之

まえがき

公益財団法人日本教材文化研究財団より研究助成を受けて実施した本研究も2年間の研究期間を終えて、ここに最終報告書として研究成果をまとめることができたことは大きな喜びである。これまでの私たち研究同人を物心両面からご支援いただいた同公益財団に心より感謝申し上げる次第である。

特に同公益財団専務理事の新免利也様と事務局長の佐藤昇様には、大変お世話になったことを記して、感謝したい。

さて、ケータイの普及と高機能化に伴い、子どものネット危機は、本研究を進めている間にも残念ながら拡大し続けている。本研究の中間報告を行った『調査研究シリーズ46 小中学生を対象としたネット安全教育の単元プランと指導法の開発に関する研究』財団法人日本教材文化研究財団（平成21年9月）においては想定していなかった新種のネット犯罪が子どもたちの安全を脅かしている。

例えば、ネットパトロールを強化しているはずの大手のケータイ・ゲームサイトでも誘い出しによる性犯罪が発生している。また、使用済みと称した下着をケータイのコミュニケーションサイトで売買する女子高校生がいる。その手法は、最近では女子生徒になりました男子高校生や男子中学生までに広がっているという。

ある子ども電話相談ホットラインの相談人によると、そうした女子高校生の中には、うかつにも自宅の固定電話の番号を相手に知らせてしまい、自宅にまで脅迫電話が頻繁にかかってくるようになったそうである。

ケータイを通じた性犯罪を目的とする誘い出しは、加害者が男子中学生にまで及んでいる。また、ネットいじめに関しては、ケータイの発信者を特定できないようにする匿名化サイトまで生まれていて、学校裏サイトによるいじめが減少しているのと反比例して、いじめメールが児童生徒間を直接飛び回っているのが実情である。

こうした青少年のネット犯罪とネット被害の拡大の裏には、実は家庭での保護者のケータイ利用の低俗化と悪質化が背景にあることは疑いもない。学校の教師の悪口や中傷をクラス中に瞬時に回してしまう親たち。悪質なサイトからの違法画像をダウンロードしたり、盗撮した写真を販売したりしている親たち。出会い系サイトで、見知らぬ異性を見つけてコミュニケーションを楽しんでいる親たち。そうした、保護者とは言えない親たちのケータイ利用の実態を知って行動しているのが、今日のケータイ時代の子どもたちなのである。

本報告書では、こうしたすべてのネット危機とネット犯罪に対応する学校教育のあり方を提案できるまでにはいたっていないが、少なくとも、児童生徒が主体的に学び、考え、自分の行動を振り返られるような、自律的で反省的なネット安全教育を、具体的な実践を

通して提案することはできたように思う。多方面からのご批正をいただければ幸いである。

今後とも、ネット安全教育の普及と新たな開発を目指して、研究同人一同、協力して実践的な研究を継続していきたいと考えている。多くの方からのご支援とご協力をいただけるよう、心より願っている。

平成23年7月吉日

目 次

| | |
|---|----|
| まえがき | 1 |
| 第1章 研究の目的・方法と成果の概要 | 5 |
| 第2章 ネット安全教育におけるR-PDCAサイクルの実践モデルと 予想される教育効果 | 9 |
| 第3章 小学校におけるネット安全教育の授業モデルの作成と実証授業 | 23 |
| 第4章 ネット依存に関するネット安全教育の実践と評価 | 45 |
| 第5章 ネットいじめに関するネット安全教育の実践と評価 | 61 |

第 1 章 研究の目的・方法と成果の概要

第1章 研究の目的・方法と成果の概要

1. 研究の目的

今日の高度情報化社会では、携帯電話やインターネットが私たちの日常生活において便利な情報流通の道具となっている半面で、それが提供するバーチャルな世界で生起するネット犯罪は、その発生件数と被害規模において過激さを増している。

このようなネット社会の負の側面がますます被害を大きくしている残念な状況にありながら、家庭教育においても学校教育においても、子どものネット上の安全を確保するための教育はほとんど行われていないのが実情である。

そこで文部科学省は、情報モラル教育を普及すべく、次期学習指導要領において「情報モラル」に関わる指導を各学校において行うことを求め、新しい学習指導要領の中にその規定を入れたことは記憶に新しい。したがって、この情報モラル教育、さらには、その中でも特に児童生徒の身体的被害、精神的被害、そして健康被害といった大きな損害を与えるネット犯罪やネット被害に焦点をあてたネット安全教育を推進するためのカリキュラム開発や指導法の明確化が喫緊の研究課題として求められているといえる。

本研究は、以上のような問題意識に基づき、小中学生を対象としたネット安全教育のための指導法を開発し、さらに指導過程で用いる効果的な教材開発を行うことを目的とする。

2. 研究の方法

- (1) 実践事例として小学校及び中学校を追加し、単元プランとデジタル教材の開発、及びメールの危険性の認識テストを実施する。
- (2) 高等学校で実践した「ネットいじめ」をテーマとする実践について、本年度について再度授業を実施し、より普及可能性の高い短縮版単元プランを作成する。
- (3) 高等学校で実施した2つの実践事例に関する授業評価及びネット安全教育の目標に関わる効果研究を、生徒へのアンケート調査やビデオ視聴調査によって実施し、その結果を詳細に分析する。
- (4) 児童生徒のネット利用（特にケータイ利用）に関する行動変容を生起させる授業方法としてのR-PDCAサイクル法について理論的に検討し、ネット安全教育における効果的な一つの学習モデルを構成する。

3. 研究の成果

○2.の(1)について

東京都公立小学校の6年生に依頼して、メールの危険性をテーマにしたネット安全教育の単元（計3時間）を実践した。ケータイ所持率が40%程度とまだ低いこともあり、子どもたちに実感のある理解を持たせることが困難であるため、パワーポイントを用いたデジタル教材を作成し、危険なメールを受け取り、意思決定をするという疑似的な体験を通して判断力を身につけることをねらいとした。その結果、授業の前後に実施したメールの危

険性についての認知度テストで向上が見られた。

○2.の(2)について

1年次には、計8時間の授業実践を行い、カルタの作成、グループ討論、ポスター制作といった3つの参加型アクティビティを取り入れた。しかし、この単元プランの普及と継続化のためには、時間がかかるポスター制作を外して計5時間の単元とすることが望ましいと判断し、本年度はその短縮版での授業実践を実施した。その結果、ネットいじめに関する映像テストの結果分析からは、ほぼ前年度同様の成果を得ることができた。ポスター制作の効果が低いということではなく、それは映像認識に影響しないだけであって、生徒の日常の態度変容には影響を及ぼしているかもしれない。今後の研究課題としたい。

○2.の(3)について

授業評価アンケートからは、概ね参加型アクティビティーについての評価が高かった。また、ケータイの利用行動は授業実施直後には改善されるものの、一ヶ月以上経つと授業前のレベルに戻ることも明らかになった。したがって、ネット安全教育は継続的に実施することが必要であることが示唆された。

○2.の(4)について

最近の21世紀型学力に関する研究や、OECDが提案しているキー・コンピテンシー、そしてカナダ等で提唱されている就職保障スキル等では、自己改善力の育成が必要であるとされている。これは、まさにネット安全教育におけるケータイ利用行動の改善と共通するところがある。両者の共通性を分析して、R-PDCAサイクル法の応用可能性について理論的に検討した。

4. 今後の研究課題

今後は、次のような研究課題が残されていると考えるので、研究を継続していきたい。

- ① 中学校におけるモデル授業が、学校の日程上の都合により未実施に終わったので、中学校における実践的な研究を推進する必要がある。
- ② 単元プランのテーマとして設定していた「出会い系サイトやネット誘引」に関する実践的な研究を推進する必要がある。
- ③ R-PDCAサイクル法による単元プランを、小学校から高等学校まで一貫して開発して、12年間を見通したカリキュラムプランを構成する。

5. 研究の組織（所属は、平成22年4月現在）

| 氏名 | 所属 | 分担 |
|-------|----------------|-----------------|
| 田中 博之 | 早稲田大学大学院教授 | 研究の運営と総括及び理論研究 |
| 浅井 和行 | 京都教育大学大学院教授 | カリキュラム開発と検証 |
| 松山由美子 | 四天王寺大学短期大学部講師 | データ分析と考察 |
| 重松 昭生 | 守口市立八雲小学校教諭 | 授業実践とアンケート調査実践 |
| 由木 正浩 | 中野区立大和小学校主幹教諭 | 授業実践とアンケート調査実践 |
| 高木 浩志 | 宝塚市立安倉中学校教諭 | 授業実践とアンケート調査実施 |
| 池田 明 | 大阪市立扇町総合高等学校教諭 | 授業実践とアンケート調査実施 |
| 鶴田 利郎 | 早稲田大学大学院院生 | アンケート調査の作成と統計処理 |
| 山下 真由 | 大阪市立扇町総合高等学校講師 | 教材開発と改善・検証 |
| 原 愛子 | 元大阪教育大学大学院院生 | 教材開発と改善・検証 |

第2章 ネット安全教育におけるR-PDCAサイクルの実践モデルと 予想される教育効果

第2章 ネット安全教育におけるR-PDCAサイクルの実践モデルと予想される教育効果

ネット安全教育における効果的な指導法として、今年度は、R-PDCAサイクルを組み込んだ学習過程のあり方を理論モデルとして実践を行った。これは特に、4つのネット危機として昨年度定義したケータイに関わる問題点から、「ケータイ依存」についての教育効果が期待されるものである。

つまり、生徒が自分自身のケータイに関わる利用状況を自己診断する（R）ことから学習を始めて、次にその改善計画（回数や時間を減らす、有害サイトを見ない、ノー・ケータイデーを設ける等）をたてて（P）、その計画を夏休み中に実施し（D）、その実施状況を2学期になってから振り返り（C）、さらにその改善計画を立てて実践する（A）、という一連の自己改善過程を経験させるのである。

本章では、こうした自己改善のためのR-PDCAサイクルにそって学ぶ力を、自己マネジメント力と呼び、その内実とネット安全教育への応用可能性を検討したい。

1. 自己マネジメント力とは何かー自己学習力を超えて

自己マネジメント力とは、R-PDCAサイクルを通して自己の学習や生活のあり方を自律的に改善する力である。例えば、親や教師からいわれていやいやながら勉強するのではなく、また、自分を改善するために子ども向けのノウハウ本を頼りにしてそこで示された方法だけを実行するのではなく、自分の学習と生活の実態を自覚して、その反省にたった改善プランを作成・実行することができたとき、初めて自己マネジメント力が身についたといえるのである。

言い換えれば、自己マネジメント力は、「子どものR-PDCA実践力」ということもできる。これまで大人が会社の経営や学校の運営を改善する手法として使われてきたR-PDCAサイクルモデルを、子どもの自己改善の手法として子どもが使いこなす力を育てることを提案したいのである。

もちろん、こうした子どものR-PDCA実践力は、初めは学校で教師が育てるべき学力である。しかし、2～3年にわたる学校での育成教育を通して子どもたちの中に、少しずつこのR-PDCA実践力が身についてきたなら、それを活かして子どもたちに自己の家庭での学習と生活のあり方を進んで改善する機会を保護者とともに与えてやるのが大切である。

なぜなら先に述べたように、家庭こそが子どもたちが自己の学習と生活を自由にそして個性的に作り出し、実践することができる唯一の場だからである。つまり、「自己の学習と生活をデザインする力」をすべての子どもたちが身につけられるようにすることが、これからの学校教育の使命であると考えられる。もちろんその課題の達成のためには、保護者の協力が欠かせない。

ここで「デザイン」という用語を用いたのは、自己マネジメント力を身につけた子ども

たちに、自己の家庭学習を自律的・主体的・個性的に創造していった欲しいという願いがあるからにはほかならない。「自分の人生設計のコンセプトと将来の夢は何にしよう?」「そのためには、こんな勉強の仕方が自分にはあっているな」「もっとテレビ視聴やケータイ利用の時間を減らして読書に回せないだろうか」「学校の宿題以外にもこんな勉強がしたい」「教科書に出てきた作家の他の作品も読んでみよう」といったことを自由に構想できるのは、まさに家庭なのである。こうした真に「自分らしくなれる場」として、そして「自分を自分らしく創る場」として、家庭での学習と生活を意図的・計画的に創造する力が、自己マネジメント力なのである。

ではもう少し具体的に、家庭で子どもが動かすR-PDCAサイクルの特徴について見てみよう。

表2-1 家庭におけるR-PDCAサイクルの特徴

| 段階 | 基本的特徴 | 具体的活動例 |
|-----------------|---|--|
| R (Research) 診断 | 自分の学習と生活のあり方に関する長所と短所をふまえて、その成果と課題についてデータに基づいて客観的にとらえる。 | <ul style="list-style-type: none"> ○「学習・生活振り返りチェックシート」を用いて自己診断する ○「家庭で過ごした時間の円グラフ」を作成して時間配分を自己診断する ○家庭での学習や生活の問題点や課題を整理して書き出す |
| P (Plan) 計画 | 家庭での学習と生活のあり方を改善するための計画を、項目別に時間配分を明確にして作成する。 | <ul style="list-style-type: none"> ○改善ポイントを目標にして書き出し、スローガンにして部屋に貼り出す ○学習改善計画表を作成する ○生活改善計画表を作成する |
| D (Do) 実施 | 計画実施期間として二週間程度をかけて、作成した改善計画を実施してみると同時に、その記録をつけておく。 | <ul style="list-style-type: none"> ○計画実施表に記録をつけていく ○毎日、実行状況のミニ感想文を書く ○必要に応じて、実施記録を保護者や教師に見せてアドバイスをもらう |
| C (Check) 評価 | 診断・計画・実施のあり方を振り返って、実施状況の記録をもとにしながら実施期間内の改善の成果と課題について整理する。 | <ul style="list-style-type: none"> ○「改善評価シート」に記入する ○成果と課題を分けて整理する ○課題については、その原因を考えてまとめる ○評価結果を整理してレポートを書く |
| A (Action) 改善 | 評価結果をもとにして、更なる改善計画を立てて実行する。時間的に実行ができない場合には、次年度に引き継ぐ。 | <ul style="list-style-type: none"> ○更なる改善計画を立てて実行する ○「改善計画表」を作成する ○改善のための自己目標を明確化する ○自分なりの個性的な内容や方法を組み入れるように配慮する |

このようにして、R-PDCAという5つの段階で子どもが自らの学習と生活を改善して行く力を、自己マネジメント力と呼び、その育成の方法を考えることが今こそ必要になっている。

ここで検討しているネット安全教育においても、ここで提案したことが同じようにあてはまる。

2. なぜ今、自己マネジメント力なのか

ではなぜ今、このような力が必要とされるようになったのだろうか。それには、次のような5つの理由がある。

1つ目の理由は、最近の学力向上をねらいとした学校教育がますます教師主導の教育に偏ってきたからである。例えば、授業時間数が少なくなったからという理由で行われる中学・高等学校の土曜授業も講義式の一斉指導がほとんどであるし、小・中学校の少人数指導においてもまだ一斉指導が多いのである。これまで個性教育やゆとり教育の中で行われてきた課題別学習も、小集団による討論を中心にした授業も、仮説検証型の理科や社会科の授業もほとんど見られなくなってしまった。

この背景には、各学校が想定する学力観が教科学力の基礎的・基本的事項に限定されてしまったことがあげられるが、「教科書を教える授業」や「表面的な意見を並列的に出させて終わる授業」が復活していることは大変残念なことである。その結果、子どもたちの自ら学ぶ力がますます低下している。

もちろん新しい学習指導要領においては、思考力・判断力・表現力としての活用型学力やそれを育てる活用学習が提唱されているので、今後各学校における教科学習も、子どもの自律性や主体性を育てる問題解決的な学習が実施されるようになることを期待したいが、そのためにもまず現時点では子どもの家庭学習力の一環としてこの自己マネジメント力を育てておくことが先決である。

子どもの自己マネジメント力は、教科学習の時間を使って育てるだけではなく、後述するように、「生活向上プロジェクトに取り組もう!」とか、「学習習慣向上プロジェクトに取り組もう!」といった単元を通して、総合的な学習の時間を中心として育てることを想定している。

また家庭における教育を担う保護者にも、子どもたちの自己マネジメント力を育てることを念頭に置いたしつけや関わりのあり方を考えて欲しい。特に、ケータイに関する子どもの家庭での利用状況は、このような自己診断から自己改善に至る生活改善のステップを保護者と子どもがともに経験することが大切である。

2つ目の理由は、このような子どもの自律性や主体性を育てる教育のあり方は、21世紀における生涯学習社会において、ますます重要になっているからである。そして、ここで提案している自己マネジメント力は、この生涯学習社会で継続的・主体的に学ぶ力としての生涯学習力と共通性が多いのである。

しかし、昭和50年代において、自己学習力や自己教育力の育成が唱えられるようになった一時期においてのみ、子どもが自らの学習を進めて行く力の明確化とその育成方法を具体化する実践研究が行われたが、それ以降は残念ながら同種の提案が、他律的な学力向上教育の陰に隠れてほとんどなくなってしまった。いずれの用語を使うにしても、子どもが自ら計画を立て、進んで学ぶ力を育てる教育の具体像を実践的に研究することは、今こそ大切である。

確かに、自己マネジメント力は、これまでに提案されてきたこれら二つの教育主張との共通点が多い学力観である。

しかし、ここで自己マネジメント力という概念をあえて用いたいのは、より根源的で自律的な態度の必要性を提案したいからである。

まず根源的という意味には、自ら学ぶ力あるいは自らを教育する力の最も基盤的な要素は、自己の学びを客観的に見つめて、常にそれをモニターし、継続的に改善していこうとするスキルや態度であるという提案を込めている。また、自律的という意味には、これまで特に自己学習力という用語で提案されてきた力が、主に学校教育の文脈の中ですでに教科書や教師によって決められた学習内容や学習活動に進んで取り組むといった限定された能力観であったことを超えて、より子どもの決定権と決定力を認め育てることを大切にしたいという提案を込めている。もちろんR-PDCAサイクルという基本型は守らなければならないが、その過程で子どもが自己決定できる学習内容や学習時間、そして学習方法に関する自由度や個別的な実態はできるだけ子どもの判断に任せたいのである。

逆にいえば、このR-PDCAサイクルという自己改善の基本型を身につけておけば、生涯にわたってその力は、家庭からスタートして自己の学習や生活、つまり自己の人生を豊かに創造していく力になっていくと考えるからである。

そして3つ目の理由は、子どもの家庭学習がますます学校化しているからである。この「家庭学習の学校化」という現象は、近年ますます深刻化しているように見える。

例えば、子どもの家庭学習に占める学校と塾の宿題の比率は、その絶対量と関わりなく、ますます100%に近づいているのが現状であろう。つまり、最近の子どもたちは、家庭学習といえば、学校や塾で出される宿題や定期テストの予想プリントにしか取り組まなくなっているのである。

もちろん学校で教科学習の成績を上げることはよいことであるし、自分の進路に関わる入学試験に対応した学力を上げることもよいことである。しかし、これまでであれば多くの子どもたちが取り組んできた、家庭での自由読書や夏休みの自由研究、授業で学んだことから発展して行う調べ学習や関連読書等を行う子どもが減ってきているのではないだろうか。

そこに、近年では家庭でのケータイ利用に多くの時間を使うようになり、ますます家庭での生活習慣や学習習慣が乱れてきているのが実態である。

そうした規格化された学習は、成績を上げるためには最も効率的であるが、子どもの発想力や創造性、そして主体性や学びに向かう行動力を育てることにはつながっていない。

しかし、こうした学校制度による制約を外れた学習を主体的に行う実践力を育てることが今こそ必要とされているのである。さらに、家庭という制度化された規格のない学びの場でこそ、子どもたちが自己マネジメント力を発揮して、豊かで個性的な学びを実現して欲しいのである。

ただし、このような3つの理由から自己マネジメント力を特徴づけると、それはかなり高度な能力観としての性格を持たせることになる。しかし、私たちが提案したいのは、そ

のような高度な学力観としての自己マネジメント力だけではなく、自ら進んで宿題や定期テストの準備学習に取り組めない子や、テレビゲームやテレビ視聴、そしてケータイ利用の誘惑に負けてしまつてつい家庭では遊んでしまう子、そして、自分の長所や短所に応じた手作りの勉強方法が見いだせず悩んでいる子を支えるための、大人からの教育的働きかけを生み出すことをねらいとしているのである。

このような問題意識から、子どもの自己マネジメント力を育てる4つ目の必要性が見えてくる。つまりそれは、保護者の教育力が低下した家庭において、さらにテレビゲームやテレビ、マンガ、ケータイ等の誘惑が多い家庭環境において、子ども自らが自己の学習と生活を厳しく律して自己改善していく能動的な力が必要だからである。言い換えれば、それは、自己改善し、自らの学習と生活を生み出していくための克己心であるといつてよい。

もちろん、ここでは過半数を超える多くの家庭で、保護者の家庭教育力が低下しているといっている訳ではない。確かに、過剰なまでに教育力を発揮する家庭が増えていることも事実であろう。少子化や経済格差による富裕層の成立は、保護者の生き甲斐を子どもの進路実績に求めようとする傾向として発生することは今日的学歴社会の特徴である。

しかしその逆に、虐待やネグレクトまでには及ばなくとも、過酷な勤務実態のためにしっかりと子どもの家庭教育にまで心も時間もかけてやれない保護者が増えているのも事実である。また最近では、父親と子どもたちだけで生活をしている家庭も多く、そこでは基本的な生活習慣や親子のコミュニケーションも不安定な場合が少なくない。当然の結果として、そのような場合には、子どもの家庭学習の習慣はおろか忘れ物も多く、宿題をやつてこないことが常態化することも多い。また、ケータイを用いたゲームやメールが、そうした子どもたちの寂しさを紛らわす手段になっている。

そうした子どもの学習習慣と生活習慣が十分でない家庭においては、保護者への啓発活動や定期的な相談と粘り強い依頼が必要であることはいうまでもないが、現実的には、保護者にしても生活していくことで自分自身が精一杯という状況の中で、大人の教育ほど難しいものはない。

そこで私たちが提案するのは、保護者や家庭環境がどのような実態であるにせよ、子どもたちに小学校の低学年の頃から、自己マネジメント力を育てることで、そのようなネガティブな条件を払いのける強い意志と確かなスキルを身につけさせることなのである。

とはいえ、このような特色をもつ「自己改善の克己心」なる力も高度な21世紀型学力であることは間違いない。したがって、その育成や向上も決して簡単なことではない。しかし、このようなわが国の家庭教育力の低下というじわじわと攻めてくる負の圧力をはねのけるためには、子どもの自己マネジメント力を義務教育の9年間を通して育てることが最も大切であることを提起したい。

最後に5つ目の必要性は、家庭の教育力を巡る社会的格差をどう解消するかという問題と関連している。「社会的格差を自ら乗り越える力」を育てることが大切である。

3. キー・コンピテンシーとしての子どもの自己マネジメント力

さて子どもの自己マネジメント力を育てる必要性を、これまで、「教師主導の学力向上教育」「生涯学習力としての意義」「家庭学習の学校化」「自己改善の克己心の育成」、そして「家庭の教育力を巡る社会的格差の乗り越え」という5つの観点から考えてきた。どれも、これからの学校教育の改善を考える上で重要な視点である。

この中で、特に大切であると指摘される機会が多くなってきたのは、2番目の「生涯学習力としての意義」であり、とりわけOECDが提案した「キー・コンピテンシー」という21世紀型国際標準学力の育成という文脈の中でこれからの学力向上をとらえることである。

ではここで、最近特に注目されるようになってきたOECDのDeSeCoのキー・コンピテンシーという能力観についてみてみよう。このDeSeCoが提案するキー・コンピテンシーという21世紀型学力は、実際に国際学力調査であるPISA調査として具体化されて、世界中の国と・地域の子どもたちの学力評価指標として活用されるようになっている。

21世紀型学力としてPISA型読解力が提起されるようになった背景には、OECDのプロジェクト、DeSeCo（コンピテンシーの定義と選択：Definition and Selection of Competencies）の理論的な基盤があったのである。このDeSeCoプロジェクトは、OECDが1997年に開始し主体となりながらもスイス連邦統計局が実質的な理論化の作業をリードし、12カ国の参加国からの提案や調査結果をまとめ上げ、2003年に刊行した最終報告書によって、その理論構築を完成したものである。

DeSeCoプロジェクトのねらいは、この21世紀社会における継続的な経済成長と自然・社会環境と人類の共生を調和させるために、教育の経済的社会的効果を上げることが必要であるとの認識に基づいて、これからのグローバル社会で必要となる人的資本を客観的に評価する指標（国際比較指標）を開発することであった。

そのような認識の背景には、従来の教科学習でもたらされる伝統的な学力は、近代社会における経済的・社会的成功に役立つとしても、これからの21世紀社会においては必ずしも人間の発達や社会・経済の調和的な発展にとって十分な教育的成果をあげていないのではないかという疑いがあったのである。

そこで、OECDは1999年にスイスで第一回のDeSeCoシンポジウムを立ち上げ、次のような問題意識のもとに、教育学者だけでなく、人類学者、経済学者、心理学者、そして社会学者等が集まって、これからの21世紀社会にもとめられる新しい学力と人間の諸能力についての枠組みを構築したのである。

「読み、書き、計算することとは別に、どのような他の能力が個人を人生の成功や責任ある人生へと導き、社会を現在と未来の挑戦に対応できるように関連づけられるのか？」

このような問題意識には、次のような6つの特徴が想定されている。

[DeSeCo枠組みの特徴]

- ① 全人的な幅の広い観点から必要な能力（態度、動機づけ、価値といった非認知的要素を含む）を整理する
- ② コンピテンシーの評価が可能となる概念枠組みを構築する
- ③ コンピテンシーは、知識、スキル、態度、感情、価値観と倫理、動機づけを含む総合的な能力と定義する
- ④ 学校や職場に限らずに人生の成功や社会の良好な動き（生産的な経済、民主的なプロセス、社会団結、平和等を含む）に貢献する
- ⑤ OECD加盟国の教育政策や社会政策の立案に貢献する
- ⑥ 3つのコンピテンシーのカテゴリーに共通する能力として思慮深さや反省的思考力を位置づける

これを見て気づくことは、まずDeSeCoでは総合的な学力観が示されているということである。21世紀社会で個人の人生の成功と社会の持続可能な発展を可能にする力を、幅広く豊かに定義したことは、これからの21世紀社会での学校学力を再編成するために大変大きな指針となるものである。

次に、OECDが提案しているとはいえ、経済的な効果を過度に強調することなく、一人ひとりの人間の幸福と人権と平和が守られる社会の実現という社会正義に基づく倫理観を主張している点も高く評価できるだろう。

そして、表面には現れていないが、DeSeCoプロジェクトでは、これから紹介する3つのカテゴリーに属する多様な力を十分に発揮するためには、一人ひとりの人間の思慮深さや反省的思考力が不可欠であると指摘している。このことは、最近の子どもたちが自分で考えることなく、また突発的な衝動をコントロールすることができずに、主体的で自律的な人生を送ることが難しくなっている時代において、また、多様な背景を持つ人々が交流しあい共生しあうことが求められる社会で想定されるトラブルや誤解を冷静かつ創造的に解決して行くには、まさに思慮深い判断と行動が求められているといえる。

このようにして、OECDが提案したDeSeCoという概念枠組みは、社会の変化とそこに求められる力を十分に考察した上で、継続的で総合的な活用を可能にする優れた能力項目を提案した21世紀型能力モデルなのである。

では、このDeSeCoのコンピテンシーモデルの具体的な領域と能力項目を紹介したい。それは、次のような3領域から構成されている（ライチェンほか、2006、pp. 210-218）。

[DeSeCoのコンピテンシーモデル]

カテゴリー1：相互作用的に道具を用いる

コンピテンシー1A 言語、シンボル、テキストを相互作用的に用いる能力

・PISA型読解力、数学的リテラシー、計算リテラシー

コンピテンシー1B 知識や情報を相互作用的に用いる能力

- ・何がわかっていないかを知り、決定する
- ・適切な情報源を特定し、位置づけ、アクセスする
- ・情報源に加えてその情報の質、適切さ、価値を評価する
- ・知識と情報を整理する

コンピテンシー 1C 技術を相互作用的に用いる能力

- ・対話等の相互作用に技術を用いる
- ・技術の性質を理解してその潜在的な可能性について考える
- ・技術的な道具の可能性を状況や目標に関連づける
- ・共通の実践の中に技術を組み込んでいく

カテゴリー 2：異質な集団で交流する

コンピテンシー 2A 他人と良い関係を作る能力

- ・共感性—他人の立場に立ち、その人の観点から状況を想像する。これは内省を促し、広い範囲の意見や信念を考える時、自分にとって当然だと思うような状況が他の人に必ずしも共有されるわけではないことに気づく
- ・情動と意欲の状態と他の人の状態を効果的に読み取る

コンピテンシー 2B 協力する。チームで働く能力

- ・自分のアイデアを出し、他の人のアイデアを傾聴する力
- ・討議の力関係を理解し、基本方針に従うこと
- ・戦略的もしくは持続可能な協力関係を作る力
- ・交渉する力
- ・異なる反対意見を考慮して決定できる包容力

コンピテンシー 2C 争いを処理し、解決する能力

- ・できるだけ異なる立場があることを知り、現状の課題と危機にさらされている利害、すべての面から争いの原因と理由を分析する
- ・合意できる領域とできない領域を確認する
- ・問題を再構成する
- ・進んで妥協できる部分とその条件を決めながら、要求と目標の優先順位をつける

カテゴリー 3：自律的に活動する

コンピテンシー 3A 大きな展望の中で活動する能力

- ・パターンの認識
- ・自分たちが存在しているシステムについての理想を持つ。こうした行為を制約する知識を持つことで権利についての理解を補う
- ・自分の行為の直接的・間接的な結果を知る
- ・個人および共通の規範や目標に照らして起こりうる結果を考えながら、違う道に至る行為からの選択を行う

コンピテンシー 3B 人生計画や個人的プロジェクトを設計し実行する能力

- ・計画を決め、目標を定める

- ・自分が利用できる資源と必要な資源を知り、現状評価する（時間、お金等）
- ・目標の優先順位を決め、整理する
- ・多様な目標に照らして必要な資源のバランスを取る
- ・過去の行いから学び、将来の成果を計画する
- ・進歩をチェックし、計画の進展に応じて必要な調整を行う

コンピテンシー 3C 自らの権利、利害、限界やニーズを表明する能力

- ・選挙等のように自分の利害関心を理解する
- ・個々のケースの基礎となる文書化された規則や原則を知る
- ・承認された権利や要求を自分のものとするための根拠を持つ
- ・処理法や代替的な解決策を指示する

このような3つのカテゴリーからなる諸能力（コンピテンシー）が必要になってきた理由を、OECDは次のように説明している（ライチェンほか、2006、p.202）。

〈なぜ今日コンピテンシーが重要なのか？〉

グローバル化と近代化は、次第に多様化し相互につながった世界を生みだしている。この世界を理解して正常に働くようにするために、個人は例えば変化するテクノロジーをマスターしたり、大量の利用可能な情報を理解する必要がある。また、個人は環境の持続性と経済成長とのバランスや、繁栄と社会的公正のバランスをとるといったように、社会としても集団的な挑戦に直面している。こうした背景の中で、個人がその目標を実現するために必要なコンピテンシーはいっそう複雑化し、ある狭く定義された技能をマスターする以上のものを要求するようになってきた。

このような21世紀社会の変化とそれが要求する人間の諸能力を明確に認識したことが、DeSeCoという総合的な能力モデルを開発した基盤になっているのである。

では、この「キー・コンピテンシー」の領域の中で、私たち総合学力研究会が提案する自己マネジメント力は、どこに位置づけられるだろうか。それは、「カテゴリー3：自律的に行動する」の中の「コンピテンシー3B：人生計画や個人的プロジェクトを設計し実行する能力」であろう。この3Bという下位領域に位置づけられたコンピテンシー項目を見ても、まさにここで定義したR-PDCAサイクルの特徴を備えた自己マネジメント力と同等の能力観であることが分かる。したがって、私たちが提案する自己マネジメント力は、OECDが提唱する21世紀に必要な人間力であるといえてよい。

4. 子どもの家庭学習・生活マネジメント力を育てる

これまで3つのセクションを用いて、これからの21世紀社会を生き抜く子どもたちに必要な力として、自己マネジメント力を提案してきた。そして、この力こそが、子どもたち

の家庭学習をより主体的で自律的なものへと作り替えていく原動力となることを明らかにしてきた。

そこで次に、子どもたちが学び、生活する場面を具体的に想定しながら、この自己マネジメント力の特徴をより具体的に考えてみることにしたい。ここでは、次のような4つの場面を設定して、自己マネジメント力の具体的な構造化をはかりたい。(図2-2)その4つの場面とは、子どもの家庭学習、家庭生活、学校学習、学校生活である。それぞれには、家庭での学習習慣の形成、家庭での生活習慣の形成、学校での学力向上、そして学校での友達づくりや学級づくり等のように大きな課題が存在している。そうした課題を子どもたちが主体的に解決する力として、自己マネジメント力を育てたいのである。

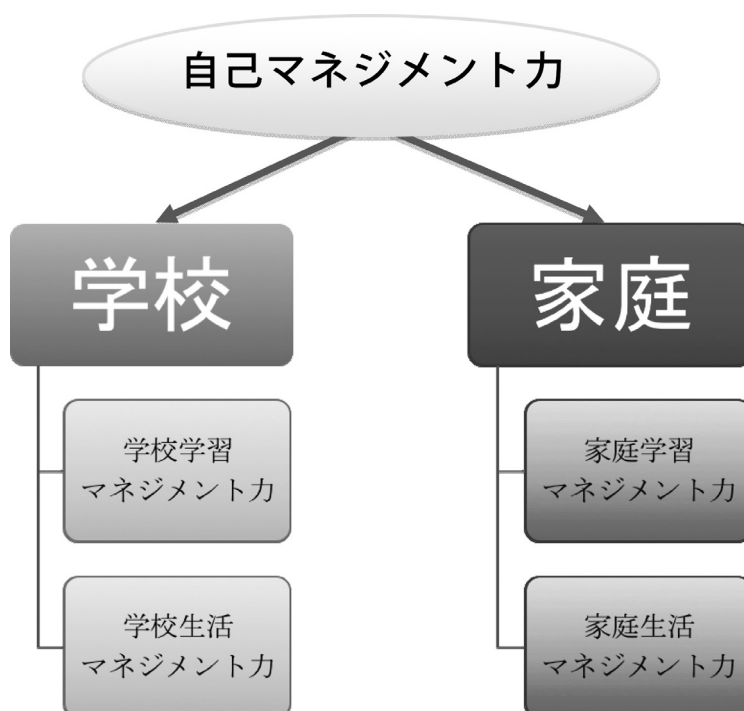


図2-2 自己マネジメント力の4場面構造図

さらに、それぞれの場面での子どもたちの成長課題と、自己マネジメント力の育成方法について整理すると表2-3のようになる。

まず、子どもの「学校学習マネジメント力」に関しては、学力向上と授業秩序の順守を課題として、その解決のために子どもたちには、ポートフォリオ評価と評価セッションを通して自己学習記録を用いて自らの学習を改善する習慣をつけさせたい。ここでいう評価セッションとは、総合的な学習の時間を用いて、教科学習や総合的な学習の学習状況について整理してきた評価資料を振り返りながら、友だちとともに自分の成長についてまとめて発表する時間のことである。

次に、子どもの「学校生活マネジメント力」に関しては、支え合い助け合う学級づくりと校内の友だちづくりを課題として、その解決のために学級力向上プロジェクトや人間関係形成ワークショップに取り組ませたい。この2つの育成方法については、また稿を改めて紹介したいが、どちらも総合的な学習の時間を用いて、学級の教え合いや学び合いの状

況をクラス全員で自己評価し合いながら、これからの学級のあり方を協力して改善していく取り組みのことである。一方の人間関係形成ワークショップは、すでに多くの解説書が出ているが、様々なゲームやエクササイズを学級内の小集団で行わせることによって、より肯定的な人間関係づくりを促進する活動である。

3つ目の子どもの「家庭学習マネジメント力」に関しては、家庭での学習習慣の形成と宿題を超えた自主的学習の実践を課題として、その解決のために家庭学習向上プロジェクトを実践するとともに、保護者にも呼びかけて多様な家庭学習支援のための子どもへの関わり方を工夫することが大切である。この2つの育成方法については、本報告書の中心的な調査研究テーマであるので次に少し詳しく紹介したい。

そして4つ目の子どもの「家庭生活マネジメント力」に関しては、家庭での生活習慣の形成と適度な娯楽や趣味の実践を課題として、その解決のために家庭生活向上プロジェクトを実践するとともに、保護者から子どもへの多様な関わりかけを依頼したい。ケータイ利用の改善に関わっては、この「家庭生活マネジメント力」を学校でのネット安全教育を通してどう育てるかが、課題になっているといえる。

ただし、この家庭生活マネジメント力は、それだけを分離して育てるよりも、家庭学習マネジメント力と合わせて育てる方が効果的であるので、次に具体的に解説したい。

表2-3 自己マネジメント力育成の課題と方法

| 4 場面 | 成長課題 | 育成方法 |
|---------|----------------------------|---------------------------------------|
| 1. 学校学習 | ○ 学力向上 ○ 授業規律の遵守 | ・ポートフォリオの学習記録の習慣化 ・評価セッションの実施 |
| 2. 学校生活 | ○ 学級づくり ○ 友だちづくり | ・学級力向上プロジェクトの実践 ・人間関係力形成ワークショップの実践 |
| 3. 家庭学習 | ○ 学習習慣の形成 ○ 自主的学習の実践 | ・家庭学習向上プロジェクトの実践 ・保護者からの支援 |
| 4. 家庭生活 | ○ 生活習慣の形成 ○ 適度な娯楽・趣味の実践 | ・家庭生活向上プロジェクトの実践 ・保護者からの支援 |

では、子どもの家庭での学習と生活の改善に資する自己マネジメント力を育てるためには、教師からどのような教育的な働きかけがあるのかについて、ここでは特に「家庭学習・生活改善プロジェクト」の実践という方法に限定して具体的に考えてみたい。

[家庭学習・生活改善プロジェクトの実施]

これは、家庭学習や家庭生活の日常の記録をつけさせて、それをもとにして改善点を考えて実行する経験をさせる学習である。具体的には、学校の総合的な学習の時間において、家庭学習改善プロジェクトや家庭生活改善プロジェクトという名称で10時間程度の単元を設定して、その中で自己改善のためのR-PDCA学習に取り組ませたい。単元の途中で、

1週間あるいは2週間程度の「改善プラン」の実行時間を設けて、その改善プロセスも記録に残して授業中に振り返るための資料にするとよい。

ネット安全教育においては、「ケータイ・ライフ改善プロジェクト」等という名称をつけるとよいだろう。

その際には、家庭での学習状況だけを記録して振り返るだけでは効果がないので、例えば、子どもたちに自分のある日の一日に家庭で過ごした時間の内訳を、勉強、テレビ・テレビゲーム、ケータイ、マンガ、食事、睡眠、お風呂、運動、読書、のんびりといったカテゴリーで色分けしながら円グラフを作らせてみて欲しい。そうして、「どうすれば読書や勉強の時間を増やせるだろう?」といった課題を与えて、自分の家庭での過ごし方を、具体的に数値目標を上げながら改善する力をつけるようにしたい。

また、具体的な改善のアイデアについては、クラスでできる限り多く出し合わせて、どの子どもも自分に合った取り組み方の知恵を実践可能な形で学べるような工夫も必要である。

さらに大切なことは、プライバシーや個人情報保護の観点から十分に配慮しながらも、こうしたR-PDCA学習における自己改善のプロセスをクラスで友だちと共有してアドバイスや認め合いをしながら、家庭学習・生活の改善に意欲的に取り組ませたい。

最後にPISA型読解力の育成の観点からは、多様なグラフの作成と読解、家庭学習改善に関する資料や図書の読解、数値データを組み入れた実践レポートの作成を行わせると効果的である。

このようにして、学校の授業のあり方を工夫することで、子どもの家庭学習のあり方を改善する力を育てることも、学習と授業の連動というテーマと適合するものである。ただしこのようにして、たとえ総合的な学習の時間においても、10時間程度の特設の単元を開発して、子どもの家庭学習における自己マネジメント力を育てる授業を計画的に実施することは容易なことではない。

しかしこれからは、子どもの家庭学習力の根幹をなす自己マネジメント力を育てるために、新しい授業のあり方を探っていくことは、今まさに求められている子どもの主体性を回復させる教育を生み出す原点になるといえるだろう。

したがって、ネット安全教育においても、子ども自らが家庭における自己のケータイ利用状況を振り返り、改善する力を身につけるために、こうしたプロジェクト学習の特長を生かした、R-PDCAサイクルにそった学習過程の構成が有効であろうと期待される。

[参考文献]

- 1 ドミニク・S・ライチェン、ローラ・H・サルガニク編著、立田慶裕監訳『キー・コンピテンシー 国際標準の学力をめざして』明石書店、2006年
- 2 田中博之著『フィンランド・メソッドの学力革命』明治図書、2008年
- 3 田中博之著『子どもの総合学力を育てる』ミネルヴァ書房、2009年

(田中博之)

